

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,867	固定負債	3,358
有形固定資産	6,178	地方債	2,580
事業用資産	5,126	長期未払金	-
土地	2,464	退職手当引当金	774
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,944	その他	5
建物減価償却累計額	△ 7,175	流動負債	486
工作物	72	1年内償還予定地方債	412
工作物減価償却累計額	△ 31	未払金	8
船舶	237	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 95	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41
航空機	-	預り金	25
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,844
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	709	固定資産等形成分	7,242
インフラ資産	954	余剰分（不足分）	△ 3,502
土地	151		
建物	43		
建物減価償却累計額	△ 33		
工作物	2,927		
工作物減価償却累計額	△ 2,147		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	12		
物品	1,644		
物品減価償却累計額	△ 1,545		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	0		
投資その他の資産	678		
投資及び出資金	79		
有価証券	1		
出資金	77		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	66		
長期貸付金	89		
基金	445		
減債基金	13		
その他	432		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	717		
現金預金	204		
未収金	15		
短期貸付金	-		
基金	375		
財政調整基金	375		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	123		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,584	純資産合計	3,740
		負債及び純資産合計	7,584

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,541
業務費用	1,790
人件費	801
職員給与費	643
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	158
物件費等	867
物件費	583
維持補修費	0
減価償却費	284
その他	-
その他の業務費用	123
支払利息	13
徴収不能引当金繰入額	-
その他	110
移転費用	1,751
補助金等	839
社会保障給付	393
他会計への繰出金	500
その他	19
経常収益	245
使用料及び手数料	46
その他	198
純経常行政コスト	3,296
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	3,295

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,670	7,431	△ 3,761
純行政コスト (△)	△ 3,295		△ 3,295
財源	3,365		3,365
税収等	2,738		2,738
国県等補助金	626		626
本年度差額	70		70
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 189	189
有形固定資産等の増加		45	△ 45
有形固定資産等の減少		△ 284	284
貸付金・基金等の増加		204	△ 204
貸付金・基金等の減少		△ 154	154
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	70	△ 189	259
本年度末純資産残高	3,740	7,242	△ 3,502

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,178
業務費用支出	1,427
人件費支出	801
物件費等支出	585
支払利息支出	13
その他の支出	28
移転費用支出	1,751
補助金等支出	839
社会保障給付支出	393
他会計への繰出支出	500
その他の支出	19
業務収入	3,490
税収等収入	2,754
国県等補助金収入	568
使用料及び手数料収入	47
その他の収入	120
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	55
業務活動収支	367
【投資活動収支】	
投資活動支出	181
公共施設等整備費支出	45
基金積立金支出	119
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18
その他の支出	-
投資活動収入	83
国県等補助金収入	4
基金取崩収入	74
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 99
【財務活動収支】	
財務活動支出	410
地方債償還支出	410
その他の支出	-
財務活動収入	139
地方債発行収入	139
その他の収入	-
財務活動収支	△ 271
本年度資金収支額	△ 3
前年度末資金残高	182
本年度末資金残高	179
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	204

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
真鶴魚座・ケープ真鶴特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 —%（7.09%の黒字）
連結実質赤字比率 —%（12.46%の黒字）
実質公債費比率 12.8%
将来負担比率 78.0%
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0百万円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 46百万円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 2,504百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 326百万円
将来負担額 5,958百万円
充当可能基金額 1,038百万円
特定財源見込額 30百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,190百万円

4 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 400百万円
一時借入金に係る利子額 0百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	12,402	25	0	12,427	7,301	182	5,126
土地	2,464	0	0	2,464			2,464
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,934	10	0	8,944	7,175	155	1,769
工作物	66	7	0	72	31	3	42
船舶	237	0	0	237	95	24	142
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	701	9	0	709			709
インフラ資産	3,114	19	0	3,134	2,180	76	954
土地	151	0	0	151			151
建物	43	0	0	43	33	1	10
工作物	2,917	10	0	2,927	2,147	75	780
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3	9	0	12			12
物品	1,644	0	0	1,644	1,545	23	99
合計	17,160	45	0	17,204	11,026	281	6,178

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	259	968	381	261	367	160	2,729	5,126
土地	0	35	0	0	0	0	2,429	2,464
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	754	380	139	202	18	275	1,769
工作物	5	4	1	0	25	0	7	42
船舶	0	0	0	0	0	142	0	142
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	254	175	0	122	141	0	17	709
インフラ資産	776	12	0	0	29	6	131	954
土地	10	0	0	0	10	0	131	151
建物	0	0	0	0	10	0	0	10
工作物	757	9	0	0	8	6	0	780
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10	3	0	0	0	0	0	12
物品	0	10	5	18	0	28	37	99
合計	1,035	990	386	280	397	194	2,897	6,178

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	345	417	1,072	528	160	226	786	3,533
業務費用	197	403	142	211	123	57	657	1,790
人件費	61	195	77	45	46	6	372	801
職員給与費	44	125	73	34	40	3	324	643
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17	70	4	10	6	3	48	158
物件費等	136	207	51	160	76	51	187	867
物件費	65	125	29	150	50	17	146	583
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	71	81	22	10	25	34	41	284
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	2	14	7	1	1	98	123
支払利息	0	0	0	0	0	0	13	13
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	14	7	1	1	85	110
移転費用	147	13	930	317	37	169	130	1,743
補助金等	2	11	257	244	37	169	111	831
社会保障給付	0	2	391	0	0	0	0	393
他会計への繰出金	145	0	282	73	0	0	0	500
その他	1	0	0	0	0	0	18	19
経常収益	12	11	37	7	23	0	366	456
使用料及び手数料	11	6	7	6	8	0	8	46
その他	1	5	30	0	15	0	358	410
純経常行政コスト	333	405	1,035	521	137	226	420	3,077
臨時損失	0	0	0	0	1	1	0	2
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	1	1	0	2
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3	1	0	0	0	0	0	4
資産売却益	3	1	0	0	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	330	404	1,035	521	137	227	420	3,075

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
真鶴町水道事業会計	37	1,384	824	560	551	6.69	38	0	37
真鶴町水道事業会計	20	1,384	824	560	551	3.63	20	0	20
合計	57	2,768	1,648	1,120	1,102		58	0	57

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社テレビ神奈川株券	1	0	0	0	3,600	0.02	0	0	1	1
全国漁業信用基金協会	1	283,402	219,169	64,233	17,811	0.00	2	0	1	1
神奈川県農業信用基金協会	0	256,458	243,833	12,625	5,405	0.00	1	0	0	0
公益財団法人 神奈川県農業会議	0	305	183	121	73	0.14	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	0	24,164	23,738	426	16,602	0.00	0	0	0	0
神奈川県信用保証協会	5	1,271,509	1,179,884	91,625	63,800	0.01	7	0	5	5
公益財団法人 神奈川県栽培漁業協会	3	708	84	625	611	0.45	3	0	3	3
公益財団法人 かながわ健康財団	0	836	37	799	682	0.02	0	0	0	0
公益財団法人 かながわ海岸美化財団	9	1,988	112	1,876	1,789	0.52	10	0	9	9
公益財団法人 神奈川県暴力追放推進センター	0	526	3	523	500	0.06	0	0	0	0
真鶴町漁業協同組合	1	0	0	0	16	4.96	0	0	1	1
一般社団法人 神奈川県果実協会	0	0	0	0	90	0.42	0	0	0	0
合計	20	1,839,896	1,667,043	172,853	110,979		23	0	20	20

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	375	0	0	0	375	375
町債管理基金	13	0	0	0	13	13
ふるさと応援基金	50	0	0	0	50	50
まちづくり推進基金	12	0	0	0	12	12
美術館運営基金	2	0	0	0	2	2
教育施設整備基金	200	0	0	0	200	200
地域振興基金	1	0	0	0	1	1
みどり基金	2	7	0	0	9	9
奨学基金	2	0	0	0	2	2
学校図書等整備基金	0	0	0	0	0	0
岩漁港整備基金	10	0	0	0	10	10
真鶴半島亀ヶ崎地域整備基金	10	0	0	0	10	10
過疎地域自立促進特別事業基金	100	0	0	0	100	100
森林環境譲与税基金	3	0	0	0	3	3
真鶴魚座・ケープ真鶴運営基金	3	0	0	0	3	3
感染症対策基金	23	0	0	0	23	23
合計	806	7	0	0	813	813

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
真鶴町水道事業会計	89	0	0	0	89
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	89	0	0	0	89

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	22	0
町民税（個人）	19	0
町民税（法人）	1	0
軽自動車税	1	0
その他の未収金		
町有土地貸地料	20	0
町営住宅使用料	2	0
お林展望公園管理棟店舗使用料	0	0
入所児童徴収金	0	0
小計	66	0
合計	66	0

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	8	0
町民税（個人）	5	0
軽自動車税	0	0
町民税（法人）	0	0
歳入歳出外現金会計	△ 221	0
その他の未収金		
町有土地貸地料	1	0
電柱等設置料	0	0
町営住宅使用料	0	0
小計	△ 206	0
合計	△ 206	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	143	24	73	64	0	6	0	0	0	0
公営住宅建設	88	13	88	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	4	1	4	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	56	10	32	0	0	24	0	0	0	0
一般単独事業	261	58	0	25	0	222	0	0	0	14
その他	907	135	906	1	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	1,503	163	183	1,258	0	62	0	0	0	0
減税補てん債	6	3	6	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0
その他	22	4	0	4	0	0	0	0	0	19
合計	2,992	412	1,291	1,352	0	316	0	0	0	33

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,992	2,677	188	1	79	47	0	0	0.4001

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,992	412	395	366	342	329	847	245	55	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	774	0	0	0	774
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	41	0	0	0	41
合計	815	0	0	0	815

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	広域農道小田原湯河原線整備事業負担金	神奈川県	11	
	熱海市・湯河原町・真鶴町し尿等共同処理負担金	熱海市	25	
	し尿等運搬車両修繕費負担金	熱海市	0	
	計		36	
その他の補助金等	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	湯河原町真鶴町衛生組合	210	
	消防委託事務費負担金	湯河原町	166	
	後期高齢者医療広域連合負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	113	
	その他		307	
	計		795	
合計			831	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		898
		地方譲与税		17
		利子割交付金		0
		配当割交付金		6
		株式等譲渡所得割交付金		7
		法人事業税交付金		10
		地方消費税交付金		142
		環境性能割交付金		4
		地方特例交付金		3
		地方交付税		1,567
		交通安全対策特別交付金		1
		分担金及び負担金		39
		寄附金		9
		繰入金		42
		その他		△ 7
		小計		2,738
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した都道府県支出金	4
			計	4
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	356
			臨時収入として収納した国庫支出金	54
			業務収入として収納した都道府県支出金	213
			臨時収入として収納した都道府県支出金	0

		計		623
		小計		626
		合計		3,365
真鶴魚座・ケープ真鶴 特別会計	税収等	繰入金		3
		その他		△ 3
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
		合計		0

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,083	623	115	2,060	286
有形固定資産等の増加	45	4	24	17	0
貸付金・基金等の増加	204	0	0	204	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,332	626	139	2,281	286

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	179
合計	179